

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月7日
東

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション 上場取引所
 コード番号 3344 URL <http://www.wonder.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 孝明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 塚田 英雄 (TEL) 029-853-1313
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績 (平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	61,174	△5.3	△149	—	24	△93.3	△68	—
26年2月期第3四半期	64,600	30.5	198	△10.1	368	6.2	759	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 △278百万円(—%) 26年2月期第3四半期 1,277百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△12.80	—
26年2月期第3四半期	141.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	42,339	13,747	27.6
26年2月期	40,222	14,152	29.6

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 11,705百万円 26年2月期 11,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△3.4	800	△9.6	950	△11.4	200	△82.3	37.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	5,403,600株	26年2月期	5,403,600株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	25,440株	26年2月期	25,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	5,379,016株	26年2月期3Q	5,378,840株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	9
(セグメント別商品別販売実績)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益が緩やかに回復傾向にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業基盤の強化を目的として、コンビニエンスストア（ファミリーマート）との一体型店舗の出店や、カフェ&ベーカリーショップ（ハートブレッドアンティーク）の併設、大型の文具売場の導入など、新たな収益の柱の構築を図ってまいりました。今後も新たなエンタテインメント事業の創出に向け、様々な取組みを実施してまいります。また、本部経費の削減とノウハウの共有を目的に、グループ各社のゲームソフト、音楽・映像ソフト、書籍等の商品部を連結子会社に移管し、さらに、新星堂の管理部を当社に統合する等、グループのシナジー効果をより一層進めてまいります。

WonderG00事業におきましては、音楽・映像ソフトやゲームソフトの大型タイトルの発売はあったものの、発売タイトルの減少に伴うパッケージソフト市場の縮小や、スマートフォン及びインターネットの普及による無料コンテンツやネット通販の影響により、既存商材の販売は厳しい状況が続いております。このような状況の中、従来の商品構成と売場レイアウトを見直し、新たな収益の柱を構築するため、既存店の改装を行いました。特にWonderG00茂原店では大型の文具売場やカフェ併設のベーカリーショップの導入、またWonderG00那珂湊店ではコンビニエンスストアと「TSUTAYA」を一体化させた「TSUTAYA那珂湊店」としてリニューアルオープンいたしました。今後も新たな店舗価値の向上に取り組んでまいります。

WonderREX事業におきましては、WonderREX茂原店を移転増床し、1,000坪を超える大型リユース・エンタテインメントショップとしてオープンいたしました。同店は専門性の高い品揃えとブランド・貴金属の買取商談ルームを設ける等、サービス面の強化に加え、カフェ自販機やキッズスペースの導入により女性やご家族がご来店しやすい環境を整えました。今後も既存店の改装に加え、新規出店やネット通販の推進等により、WonderREX事業を拡大してまいります。

TSUTAYA事業におきましては、連結子会社間の合併を実施し、本部コストの削減や業務効率の改善により、事業収益の向上を図りました。また、大型複合書店であるTSUTAYA八戸ニュータウン店を新規出店いたしました。同店はカフェやフード等の取扱いに加え、女性向けのワークショップやカルチャーイベントを積極的に開催しており、地域のお客様との繋がりを大切にすることをコンセプトとしております。その他、既存店の運営体制の見直しに加え、独自で展開している有料の年間会員サービス「ファースト会員」による安定的な収益確保を図ってまいりました。

新星堂事業におきましては、差別化戦略として商業施設内においてアーティストのライブ等が行えるイベント連動型店舗の出店及び移転改装を実施いたしました。また、新規アイテムとしてゲームソフトや中古トレカ、お客様がくつろげるカフェの併設を進めてまいりました。しかし、新店・移転改装の出店経費、宣伝費などの一時経費の増加に加え、主要商材である音楽・映像ソフトの売上が低調に推移したため収益面では厳しい結果となりました。今後は商品部や管理部を当社に統合することで、シナジー効果を生かした収益向上と、本部経費の低減、業務効率化を図ってまいります。

店舗面におきましては、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はWonderG00事業92店舗（内、F C 17店舗）、WonderREX事業19店舗（内、F C 1店舗）、TSUTAYA事業82店舗、新星堂事業137店舗、合計330店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は61,174百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失149百万円（前年同期は198百万円の営業利益）、経常利益24百万円（前年同期比93.3%減）、四半期純損失68百万円（前年同期は759百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,219百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が519百万円、商品が1,740百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、17,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が277百万円増加したものの、投資その他の資産が330百万円、無形固定資産が50百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、21,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,709百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1,643百万円、短期借入金が663百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、7,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。これは主にその他が641百万円増加したものの、長期借入金が791百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、13,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当134百万円の支払い、少数株主持分の減少200百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月1日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である株式会社サンレジャーと株式会社ケイ・コーポレーションが平成26年6月1日付で合併し、株式会社V i d a w a y に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂は、従来、商品の評価方法について、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっておりましたが、商品管理システムの更新に伴い、商品(書籍除く)について、商品別の原価を把握することが可能になったため、第1四半期より商品別の移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、第1四半期の期首に商品管理システムの移行が完了しており、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当第3四半期の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより従来の方法に比べて当第3四半期累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失は30百万円増加し、経常利益は30百万円減少しております。

(4) 追加情報

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法の変更)

当社の連結子会社である株式会社新星堂において、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切り下げにおける計算方法については、楽器商品の取り扱いを継続していくことを意思決定し、商品管理に関するシステムが更新され第1四半期において楽器商品の単品管理が可能になったことにより、実態を反映する在庫評価方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失は98百万円減少し、経常利益は98百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,601	2,591,743
売掛金	1,633,550	1,866,807
商品	16,133,836	17,874,535
貯蔵品	15,595	13,945
未収入金	1,125,398	694,889
繰延税金資産	679,536	723,178
その他	931,922	1,047,444
貸倒引当金	△8,562	△8,999
流動資産合計	22,583,879	24,803,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,903,294	4,701,758
その他(純額)	3,444,535	3,923,787
有形固定資産合計	8,347,830	8,625,546
無形固定資産		
のれん	716,493	690,615
その他	403,810	379,004
無形固定資産合計	1,120,303	1,069,620
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,562,494	6,262,566
その他	1,695,194	1,664,629
貸倒引当金	△86,840	△86,768
投資その他の資産合計	8,170,848	7,840,427
固定資産合計	17,638,982	17,535,593
資産合計	40,222,861	42,339,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,268,084	7,911,305
短期借入金	6,581,667	7,245,000
1年内返済予定の長期借入金	1,955,847	1,766,326
未払法人税等	238,356	181,936
賞与引当金	197,765	361,127
ポイント引当金	976,257	874,065
その他	2,175,980	2,763,621
流動負債合計	18,393,958	21,103,384
固定負債		
長期借入金	4,225,340	3,434,296
退職給付引当金	595,677	583,195
長期預り保証金	334,403	298,987
資産除去債務	814,810	823,176
繰延税金負債	281,604	281,684
その他	1,424,997	2,066,729
固定負債合計	7,676,832	7,488,070
負債合計	26,070,791	28,591,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,379,688	2,379,688
利益剰余金	7,185,625	6,982,669
自己株式	△15,592	△15,864
株主資本合計	11,908,622	11,705,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	△365
その他の包括利益累計額合計	741	△365
少数株主持分	2,242,706	2,042,653
純資産合計	14,152,070	13,747,682
負債純資産合計	40,222,861	42,339,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	64,600,498	61,174,335
売上原価	43,935,616	40,932,195
売上総利益	20,664,882	20,242,139
販売費及び一般管理費	20,465,935	20,392,089
営業利益又は営業損失(△)	198,946	△149,949
営業外収益		
受取利息	34,357	32,595
受取手数料	164,728	183,644
その他	102,718	140,696
営業外収益合計	301,805	356,936
営業外費用		
支払利息	115,745	125,300
割増退職金	—	35,373
その他	16,365	21,437
営業外費用合計	132,111	182,110
経常利益	368,640	24,876
特別利益		
固定資産売却益	1,262,401	7,311
負ののれん発生益	45,791	12,693
投資有価証券売却益	—	3,916
関係会社株式売却益	17,551	—
新株予約権戻入益	40,957	—
事業構造改善引当金戻入額	9,809	—
特別利益合計	1,376,510	23,921
特別損失		
関係会社株式売却損	12,853	—
リース解約損	45,689	—
固定資産売却損	489	199
固定資産除却損	39,556	22,503
減損損失	55,242	18,904
持分変動損失	—	30,006
貸倒引当金繰入額	33,000	—
特別損失合計	186,831	71,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,558,320	△22,816
法人税、住民税及び事業税	276,236	274,444
法人税等調整額	6,275	△21,538
法人税等合計	282,512	252,905
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	1,275,807	△275,721
少数株主利益又は少数株主損失(△)	516,356	△206,856
四半期純利益又は四半期純損失(△)	759,451	△68,865

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,275,807	△275,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	△2,598
その他の包括利益合計	1,232	△2,598
四半期包括利益	1,277,040	△278,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,093	△70,339
少数株主に係る四半期包括利益	516,946	△207,980

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(セグメント別商品別販売実績)

(単位：百万円、%)

商品名		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		前年同 四半期比
		金額	構成比	
ゲームソフト 及び関連商品	新品	6,343	10.4	△ 18.3
	中古品	2,583	4.2	△ 17.8
	卸売	1,122	1.8	△ 29.1
	計	10,050	16.4	△ 19.5
音楽ソフト	新品	1,946	3.2	△ 12.8
	中古品	719	1.2	△ 22.7
	卸売	382	0.6	△ 20.9
	計	3,048	5.0	△ 16.4
映像ソフト	新品	1,395	2.3	△ 3.0
	中古品	723	1.2	△ 23.0
	卸売	307	0.5	△ 12.3
	計	2,426	4.0	△ 11.1
書籍	新品	8,872	14.5	△ 5.5
	中古品	234	0.4	△ 33.3
	卸売	957	1.6	△ 7.1
	計	10,064	16.5	△ 6.5
化粧品	新品	1,275	2.1	△ 12.0
	卸売	134	0.2	△ 2.4
	計	1,410	2.3	△ 11.1
携帯電話	新品	1,413	2.3	△ 29.0
レンタル	レンタル	2,905	4.8	△ 2.9
その他	その他	1,786	2.9	△ 20.1
WonderG00事業	新品	21,247	34.7	△ 12.4
	中古品	4,261	7.0	△ 20.6
	レンタル	2,905	4.8	△ 2.9
	その他	1,786	2.9	△ 20.1
	卸売	2,904	4.7	△ 19.0
	計	33,105	54.1	△ 13.9
リユース商品		4,146	6.8	2.5
その他		161	0.3	△ 8.6
WonderREX事業	計	4,307	7.0	2.0
TSUTAYA事業	計	11,239	18.4	28.1
新星堂事業	計	12,312	20.1	△ 4.9
報告セグメント計		60,966	99.7	△ 5.3
その他	計	207	0.3	△ 3.1
合計		61,174	100.0	△ 5.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 「WonderG00事業」の携帯電話の販売高は、取引先との契約形態の変更により手数料収入のみを計上しております。

4 「TSUTAYA事業」には、平成25年9月に株式会社ケイ・コーポレーションを連結子会社化したことによる売上高が含まれております。